

4

2005年

組合広報

NO. 460

よろこばれ 期待され 魅力ある

東京都鍍金工業組合
東京鍍金公害防止協同組合

URL <http://www.tmk.or.jp>

わたしの意見	土壌汚染の防止を	副理事長 川上 洋一	1
役員会委員会	理事長日誌、組合・関連団体行事予定		2
	第 4 回理事会、第 6 回広報委員会		3
	新銀行東京の業務開始説明		7
	組合法律顧問委嘱のお知らせ		8
	下水道料金の減免措置について		9
	毒物劇物業務上取扱者等の関係業務 都から区へ		
	公防協組 都とエコトライ協定締結		10
あなたの予定表	5 月の環研・協組集荷日程ほか		11
	訓練校第 35 期修了式		12
	訓練校第 36 期入校式		
	訓練校 5 月授業案内		16
	J I S マーク表示制度の改正		17
	「愛知万博」開催に伴う協力要請について		18
	平成 16 年度「中小企業の賃金 退職金事情」		19
	痴呆に替わる用語について		
	日本鍍金協会第 44 回年次大会		20
	SURTECH & Coating Japan 2005 案内		25
	METEC05 表面処理機材総合展案内		26
ピックアップ	低コストでノンクロムほか		28
	最新設備導入の有無で業績に差(国民生活金融公庫総研調査)		30
	中小企業の競争力に関する調査結果(商工組合中央金庫)		32
	中小企業労働事情実態調査結果		33
	大手企業の海外進出の影響と都内中小製造業の経営実態		36
	シルバーメッキ工業(株)、深中メッキ工業(株)、日本電工(株)本社移転		37
	外国人雇用状況報告の結果		38
	ナノテクノロジーセンター開設		39
	東京都中小企業の景況		40

土壌汚染の防止を

副理事長 川上洋一



21 世紀は環境の世紀と言われ、規制の重圧に押しつぶされないようにめっき業界の存続を環境委員会と環境プロジェクトを中心として組合員の皆様の現状を把握し、ご意見ご要望を反映して業界の発展につながればと思っておりますが、どれを取っても困難な問題ばかりであります。

今回の環境プロジェクトのアンケートに大勢のご協力を頂き厚く御礼申し上げます。

土壌汚染に関しては 3 月 7 日の矢部先生の講演会には応募が多く、3 月 23 日に追加講演会を実施しました。土壌汚染問題は困っているだけでは解決できません。小さな事から一つ一つ積み上げていってリスクを少なくすること、例えば設備の入れ替え、移動の時等、コツコツと実施して行く事が大切であります。

都会の狭い土地では対処が困難ですので立体的な土地使用方法が不可欠です。めっき業の特性から考えても、仮に十日仕事を止めても受注が減り廃業に追い込まれる危険を持っている業界でもあります。一つの方法として二階に工場を移転して汚染土壌を十年、二十年かけて処理すれば費用も安くできる可能性は高いし、土壌汚染も防止できます。このようないろいろな方法を出し合って組合員の皆様が立地条件に見合った対処ができるようになればよいと思います。

水生生物保全に関して亜鉛の規制値が審議されております。都会の節水型の町工場にとっては非常にきびしい規制になります。排水処理が重金属、銅、クロム、亜鉛、鉛とシアンを一つの設定値で一つの沈殿槽で沈降分離処理である現状ですので、従来どおり 5mg/L でお願いしたいと考えています。

ホウ素、フッ素に関して暫定基準値を二度頂いても処理方法が確立されていない現状において速やかに実態を把握して対処にあたりたいと考えております。

今後とも環境問題に対する組合活動にご支援ご協力をお願いいたします。

大村理事長日誌



3月

1日(火)東京都中小企業団体中央会会議
4日(金)姫野氏黄綬褒章受章祝賀会
7日(月)正副理事長会、健保組合打合せ
土壌汚染問題と対策講習会
9日(水)三宅茂樹都議セミナー
11日(金)健保組合理事会
14日(月)環境プロジェクト
16日(水)東京都中小企業団体中央会打
合せ、全鍍連打合せ
17日(木)健保組合組合会
18日(金)訓練校修了式
23日(水)健保組合打合せ
工協組監事会反省会
30日(水)深谷隆司元通産大臣セミナー

～組合・関連団体行事予定～

5月12日(木)足立支部総会(武蔵屋)
東京都中小企業団体中央会総会
十日会例会
5月13日(金)城西支部総会(サンプラザ)
城南連合支部総代会(ゆうぽうと)
向島支部総会(東京東信金)
本所支部総会(ロッテプラザ)
5月16日(月)全鍍連正副会長会・常任理事会
5月17日(火)葛飾支部総会(勤労福祉会館)
5月18日(水)城東支部総会(グリーンパレス)
5月19日(木)大田支部総会(三井ガーデンH)
5月20日(金)城南支部総会(目黒みやこ荘)
5月21日(土)品川支部総会(熱海南風荘)
西部支部総会(パレスホテル立川)
5月22日(日)十日会第60回ゴルフコンペ

5月25日(水)全鍍連第20回日韓定期会議
5月26～28日(木～土)
METEC'05-表面処理機材総合展-
5月27日(金)正副理事長会
総代会(東京ガーデンパレス)
5月29日(日)健保バスハイク(佐原市)
5月30日(月)全鍍連常任理事会・理事会・
通常総会(機械振興会館)

工組 第4回 理 事 会

副理事長候補者推薦を承認

と き 平成 17 年 4 月 6 日(水)
午後 6 時 30 分～8 時 30 分
ところ めっきセンター4 階会議室
出席者 大村 姫野、由田、川上
間部、八幡、青木
柏村、木村、高倉、平野
下平、菊池、池田、安斎
新井、小橋、苅宿、中澤
小谷野、藤田、原、志田
篠根、今泉、小嶋、斎藤
永田、細井、神谷、石川
西谷、石田、山田、岡本
西原、柴

(監 事)海野

理事会開会に先立ち「新銀行東京」行員より業務案内を頂いた(別掲)。青木専務理事が定足数を満たし理事会が成立することを報告、大村理事長の開会の挨拶の後、議長となり、議事録確認者として、本所支部長の山田英佐夫理事、西部支部長の西原敬一理事を指名し、議事に入った。

1. 次期副理事長候補者の推薦について

青木専務理事が説明し、次期副理事長候補者推薦委員会(平野普三雄委員長)が2月23日、委員19名が出席して開かれ、全会一致をもって次の方々を次期副理事長候補者として推薦することを決定したことを報告、承認された。

姫野 正弘
由田 猛
川上 洋一
間部健太郎
八幡 順一



2. 次期役員(理事・監事)候補者の推薦について

青木専務理事が、まだ次期役員候補者推薦の調整中の支部があり、次回理事会(4月27日)に報告したいと説明、承認された。

3. 平成 16 年度事業報告及び決算報告案並びに平成 17 年度事業計画案及び収支予算案について

青木専務理事が総代会提出議案となる資料に基づいて、事業報告の事業実施概況、主要事業実施状況、各委員会活動、決算見込みを重点説明した。決算見込みでは前回理事会で1千万円の赤字予想であったが、1～3月期の収入が予想以上に増えたことと支出が予想外に少なかったことから、赤字が129万円まで減少したことなどを説明、続いて平成17年度事業計画、組合運営の基本方針、新たに本部支部合同新年賀詞交歓会等を盛り込んだ実施事業、各委員会活動並びに収支予算案を説明し、原案通り承認された。

4. 平成 18 年新年賀詞交歓会の開催について

今年の新年賀詞交歓会は組合員、来賓等約400名の出席により盛況裡に開催し、組合の団結力、支部並びに支部員相互の交流、来賓との懇親を図る有意義なものとなり、18年新年賀詞交歓会も同様な形で開催する予定で、組合員、ご来賓が参加しやすいよう日時、会場の改善を図るとともに、早めに会場を確保するため、各支部長にアンケートを取った。大村理事長がアンケート結果を説明するとともに、次の通り決定した。

開催日 1月11日(水)乃至12日(木)

開始時間 午後6時～

会場 正副理事長一任

会 費 1人当り 7,000 円

5. 平成 17 年度(第 34 期)十日会表彰対象候補者推薦について

青木専務理事が、十日会賞表彰規程に基づいて受賞対象候補者の推薦を各支部長にお願いした。

6. 新規組合員の加入について

大田支部・(有)志田工業所の加入を承認した。

7. 組合員異動

4月6日現在、加入1社で組合員数508となることを報告した。

8. METEC'05 製品展示協力をお願い

METEC'05が5月26日(木)～28(土)の3日間、大田区平和島の東京流通センターで開催されるが、主催者の日本鍍金材料協同組合から「加工品展示コーナー」(幅6m奥行3m)を設置して頂けることになり、めっき加工製品を展示する。八幡副理事長から、展示品の提供協力を各支部に要請した。

9. 支部親睦ゴルフ大会開催について

姫野副理事長が説明し、恒例の支部親睦ゴルフ大会を7月第1日曜日(3日)に開催する。例年通り実行委員会を設けて準備を進めていくので、大勢の参加をお願いしたいと要請した。

(報告事項)

1. 平成 17・18 年度全鍍連役員候補者等の推薦について

平成 17・18 年度全鍍連理事候補者として次の通り推薦した。

大村功作理事長 姫野正弘副理事長

由田 猛副理事長 川上洋一副理事長

間部健太郎副理事長 八幡順一副理事長
神谷博行支部長理事 中澤敏明支部長理事
志田和陽支部長理事

平成 17・18 年度全鍍連常任理事、監事、
役員候補者選考委員の各候補者としてブ
ロック内全工業組合理事長の合意に基づき次
の通り推薦した。

常任理事：姫野正弘副理事長・由田猛副理
事長・川上洋一副理事長

監 事：平野普三雄常任理事

役員候補者選考委員：姫野正弘副理事長

2. 技能検定案内

青木専務理事から、今年度の技能検定実
技試験 7 月下旬、学科試験 8 月 28 日の受
験者募集を進めていることを報告した。

3. 訓練校入校状況

昨日 5 日、50 名の入校生を迎えて入校式
を挙行したことを報告した。

4. 毒物劇物業務上取扱者関係業務窓口委 譲について

青木専務理事から、毒劇物業務上取扱者
の届出は 3 月末日まで東京都であったが、
4 月から委譲された特別区保健所になるこ
とを報告した。(別掲)

5. 弁護士との顧問契約締結について

青木専務理事から、工業組合が中本源太
郎弁護士と顧問契約を締結したことを報告
した。なお法律相談は、組合員のめっき業
に関することに限らず生活上の問題を含め
て受付けてもらえることなどを補足した。
(別掲)

6. その他

今泉理事から、支部総代からの要望とし
て総代会開始時間を検討してほしいとの提

案があった。

大村理事長は、年配者の方は夜間より昼
間の会にしてほしいという要望が多いが、
そういう要望があれば検討させて頂きたい
と答えた。

西原西部支部長から、めっき業に対する
下水道料金の減免措置の案内があるが、西
部支部の場合市の対応がまちまちで対応し
てくれるところと対応してくれないところ
があり、公平に各市とも対応して頂くよう
お願いしたいと要望した。

大村理事長は、組合から要望を出すとき
は注意して西部支部の地域が対象となるよ
う要望していきたいと回答した。

神谷葛飾支部長から、昨日(5 日)支部内
の組合員工場でシアンガス発生による騒動
が起こったことを報告した。

最後に、姫野副理事長が、長時間にわた
り慎重審議を頂き感謝申し上げる。なお私
事だが、3 月 4 日の私の黄綬褒章受章祝賀
会にみなさん大勢お集まり頂き盛大に開催
できたことをお礼申し上げる」と閉会の辞
を述べ、理事会を終了した。

訃 報

謹んでご冥福をお祈りいたします。

加藤徳司様(城東支部・有)加藤鍍金工業
社長)3 月 23 日死去、68 歳。告別式は
26 日午前 9 時から江東区森下の平安祭
典深川会館で行われた。喪主は鶴子様

久保恭子様(城西支部・株)エスケイエス
久保和克社長のご母堂)4 月 3 日死去、
79 歳。告別式は 7 日午前 10 時から板
橋区舟渡の戸田葬祭場で行われた。喪
主は久保滋様。

工協組 第6回 広報委員会

A 4判化を検討

と き 平成17年4月4日(月)
午後6時30分～8時
ところ めっきセンター会議室
出席者 姫野、木村、神谷
内山、上原、堀江、広根
籠利、野田、岡
(事務局)島田

はじめに木村委員長が、各委員の協力に感謝するとともに、今後の役員改選について挨拶した。姫野副理事長は去る3月4日の黄綬褒章受章祝賀会での広報委員会からの記念品に対してお礼を述べるとともに、組合本部の方針などについて挨拶した。

1. A 4判化について

木村委員長が「世の中の流れがA 4判になっており、見やすさなどから全鍍連誌は6月号からA 4判に移行する予定であり、広報もそれに合わせていくかなどを検討して頂きたい」と提案した。

各委員から、A 4判化すると文字数は現在のB 5判より格段と多くなり、それだけ沢山の記事を必要とする。活字を大きくすると見やすくなるが、子供向け絵本のようになり体裁が良くないのではないかと。仮にA 4判にするにしても保存を考えると、年度途中より1月号からにした方がよい。全鍍連は全鍍連であり、広報とは別である。いまのサイズで不足感

はなく、現状を変える必要がないなどの意見が出され、現状サイズを続けることとした。

2. 来年度予算案について

今年度予算と同様の来年度予算案を承認した。

3. 広報4月号校正、5月号6月号の編集方針について

4月号は校正刷りより内容をチェックした。5月号、6月号は台割により掲載内容を検討した。5月号のわたしの意見を石川環境プロジェクト委員長にお願いするのをはじめ、支部シリーズ中央支部、つま恋坂野田委員の常設欄、健保のホリデーウォーキング等を取り上げる。また今年は役員改選期にあたり、各会の人選が決まり次第取り上げることにした。6月号は本部、各支部の総会を中心として、巻頭は大村理事長の総代会挨拶、本部総代会各議案、各支部総会を取り上げる。常設の支部シリーズは城東支部の担当を確認した。

4. 次回委員会について

次回委員会は改選後であり新旧歓送迎会を兼ねて6月7日(火)、上野の韻松亭で開催する。

閉会に当たり、神谷副委員長は、METEC05において「めっき加工品コーナー」が設置されたので、自社でPRしたい製品があったら提供して頂きたいと挨拶をし、委員会を終了した。

新銀行東京の業務開始説明

東京都鍍金工業組合の理事会(05.4.6)に先立ち、4月より開業した新銀行東京の方々より、同銀行の業務内容の説明を頂いた。概要は次の通り。

新銀行東京は昨年4月1日設立、1年間コンピュータを整えたり準備を進め、組織機構が整い今月4日から営業を始めた。中小企業の役立つような新しい銀行が出来たことをご理解頂きたい。コストを最低限に抑え、少ない人員で効果を上げる運営を行う。

4月1日に開業した新銀行東京は、東京都の出資により設立した銀行で、4月1日に大手町本店を開業営業している。5月に新宿、蒲田店、7月までに順次上野、立川、錦糸町店をオープンする。東京のものづくり中小企業を応援、地場産業の活性化を図りたいと中小企業の多い地域に営業店を配置している。融資商品は次の3つである。

1. ポートフォリオ型融資

無担保、第三者保証不要で、最長5年・最高5,000万円までの融資を、申込みから3日間で審査、迅速に対応する。7月から取扱いを開始する。

2. 技術力・将来性重視型融資

財務内容に加え、技術力・ビジネスプランについて外部専門家が将来性を評価する。無担保、第三者保証不要で、最長5年・最高1億円まで融資する。融資後も同行提携先を通じて経営をサポートする。申込みは年4回。

3. 新保証

地域金融機関(信用金庫等)の融資に対して同行が保証するもので、都内24信金と提携しており、5月から取扱いを開始する。

今後も要望があれば積極的に説明会をさせて頂きたい。新銀行東京を知って頂き、ご利用を頂きたい。



組合法律顧問委嘱のお知らせ

東京都鍍金工業組合では、弁護士の先生と顧問契約を締結し、平成 17 年 4 月から法律顧問として委嘱しました。以下に氏名、連絡先、略歴、利用方法等をお知らせしますので、組合員の皆様のご利用をお待ちいたします。

〔氏 名〕 弁護士 中本源太郎

〔連絡先〕 〒173-0004 東京都板橋区板橋 2 丁目 62 番 5 号

林ビル 102 号

東京板橋法律事務所 TEL03-3963・6171

FAX03-3963・6172



〔略 歴〕 昭和 24 年 6 月 29 日生

昭和 48 年 3 月東京大学法学部卒業

昭和 51 年 5 月弁護士登録(東京弁護士会所属)

〔顧問業務の概要〕

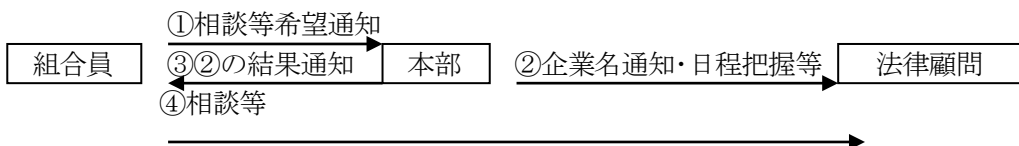
組合は、その業務上生じる法律問題及び組合員の直面する法律問題につき、法律顧問に対し、電話、面談による法律相談、法律問題の鑑定依頼、法律紛争発生の場合の交渉並に訴訟案件の委任をすることとし、法律顧問は、出来るだけ優先的にこれに応じ、法律相談、個別の交渉、訴訟案件を受任する。

法律相談料は無料とし、法律問題に関する鑑定意見書の作成、交渉、訴訟の委任については、双方その都度協議の上、費用の金額を定める。

〔利用方法〕

- ①組合員の方が法律相談等を希望される場合は、まず、組合本部事務局へその旨ご連絡下さい。(相談内容をお知らせいただく必要はありません)。
- ②本部より顧問の先生に連絡をとり、組合員企業名等を通知し、必要があれば、先生が相談等を受けるのに都合のよい日時等を把握します。
- ③本部より相談等を希望された組合員に上記の②の結果をお知らせします。
- ④組合員より、電話、面談等により、直接、顧問の先生に相談等を行います。

以上の利用方法を図に示すと次のようになります。制度の適正・円滑な運用を期するため、ご面倒でも、組合本部を通してご利用くださいますようお願いいたします。



めっき業に対する下水道料金の減免措置について

東京都鍍金工業組合は3月31日付で東京都公営企業管理者二村保宏下水道局長よりめっき業に対する下水道料金減免措置の実施について通知をいただいたので、お知らせします。

平素、下水道事業にご協力をいただきありがとうございます。

さて、区部のめっき業に対する下水道料金の減免措置を、下記のとおり実施することといたしました。

- 1.対象 めっき業を専業とする者の当該めっき業に係る施設
- 2.内容 1月当たり100m³を超える汚水排出量に係る料金について20%減額します。
- 3.期間 平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
- 4.申請手続 申請は次のところで受け付けます。ただし、平成17年3月31日現在減免措置の適用を受けている方は、申請の必要はありません。また、業種を変更(又は廃業)した場合は、必ずご連絡ください。

- ①水道料金と下水道料金を併せて東京都水道局に納付している方

水道局営業所または営業部業務課

- ②下水道料金を東京都下水道局に納付している方

下水道局業務部業務課

照会先 業務部業務課企画指導係 電話 5320-6573(直通)

毒物劇物業務上取扱者等の関係業務 平成17年4月から23区へ

平成17年4月から、特別区保健所が窓口となる業種

- ・毒物劇物業務上取扱者(電気めっき業等)
- ・薬局
- ・薬局医薬品製造業
- ・麻薬小売業
- ・薬種商販売業
- ・医療用具販売及び賃貸業

問い合わせ先

東京都健康安全研究センター広域監視部

薬事監視指導課 Tel 03(5320)5972

東部薬事衛生事務所 Tel 03(3663)4691

公防協組 都とエコトライ協定締結

東京鍍金公害防止協同組合はこれまで東京都と締結してきた産業廃棄物適正処理・資源化推進協定(エコトライ協定)を、新たに平成 17 年 4 月 1 日更新した。

産業廃棄物適正処理・資源化推進協定

〈エコトライ協定〉

処 分 業 者

私たち処分業者と東京都は、都民を始めとする人々の生活環境を保全し、安全で安心して暮らせる環境都市東京の実現に努めています。健康で安全な環境の確保と持続可能な社会への変革を、東京から実現していくためには、これからもたゆまぬ努力が私たちに求められています。

私たち処分業者と東京都は、以下のことを約束しました。

☆環境に負荷を与えない施設の維持管理に努めます。

☆資源化を推進し、最終処分量の削減に努めます。

☆地域住民との協調に努めます。

平成17年 4 月 1 日

東京都文京区湯島 -11-10

東京鍍金公害防止協同組合

理事長

大村 功作

東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号

東京都知事 石原 慎太郎

5月 あなたの予定表

日	曜	役員会・委員会他	環研集荷(ブロック長)	協 組 集 荷	メ モ
1	日				
2	月				
3	火	憲法記念日			
4	水	国民の祝日			
5	木	こどもの日			
6	金			葛飾支部	
7	土				
8	日				
9	月		大田支部	城東支部	
10	火			城北支部	
11	水		品川支部・大田支部	中央支部	
12	木			目黒・世田谷地区	足立支部総会、都中央会総会
13	金		城南支部	葛飾支部	城西、城南連合、向島、本所支部総会
14	土				
15	日				
16	月		城西支部	足立支部	全鍍連正副会長会・常任理事会
17	火		城西支部・城北支部		葛飾支部総会
18	水			西部支部	城東支部総会
19	木		中央支部・本所支部	品川地区	大田支部総会
20	金		向島支部	葛飾支部	城南支部総会
21	土				品川支部、西部支部総会
22	日				十日会ゴルフコンペ
23	月			向島支部	
24	火		西部支部	本所支部	
25	水		城東支部・葛飾支部	蒲田・大森地区	全鍍連日韓定期会議
26	木			城西支部	METEC05(26～28日)
27	金	正副理事長会・総代会	葛飾支部	葛飾支部	
28	土				
29	日				健保バスハイク
30	月				全鍍連常任理事・理事会・総会
31	火		足立支部		

(役員会・委員会は変更する場合がありますので、本部からの通知をご確認下さい)

高等職業訓練校第35期修了式 49名巣立つ

東京都鍍金工業組合高等職業訓練校は3月18日(金)午後5時からめっきセンター4階教室で第35期修了式を行った。終了生は49名で、1年間の訓練課程を修了し講師、組合関係者の祝福を受けて元気に巣立った。

修了式は、青木治郎専務理事の司会により、はじめに八幡順一副校長(副理事長)は「卒業おめでとう。早いもので1年前に入校されたみなさんが本日修了式を迎えることができた。みなさんの努力もさることながら、みなさんを支えてくれた関係者の方々に感謝申し上げたい。みなさんはそれぞれの会社から期待を担って派遣されたわけで訓練校で学んだ知識や人的なつながりを活用されて会社で役立たせていただきたい」と開会の挨拶をした。

神戸徳蔵教頭が来賓、講師、組合役員の紹介、修了人員を報告、大村功作校長(理事長)が多田繁雄修了生代表に修了証書を授与した。続いて各賞授与を行った。皆勤賞(22名)、精勤賞(20名)、今期の総合成績第一を称える東京都職業能力開発協会会長賞並びに吉川賞、それに次ぐ優秀な成績を収めたことを称える虎石賞、優等賞(6名)、困難な条件を克服し勉学に励んだことを称える努力賞(2名)が別掲の通り授与された。

大村功作校長は「修了生のみなさん卒業おめでとう。またご家族、派遣企業の方々のお喜びもひとしおのことと改めてお祝い申し上げます。みなさんはこの1年間色々なことを学び、技能、技術を体験された。これからめっき業に携わる上で大事なことであり、この経験を活かして





(能開賞・吉川賞を受ける保科秀樹氏)

歩んで頂きたい。また入校式の時にも人間関係を育てて頂きたいとお話したが、クラスメート、講師の先生、組合役員、職員との人間関係ができたことは、めっき業に携わる上で大きな財産となるものである。めっき業は大変厳しい状況にあり、特に環境問題が問われている。平成15年2月15日に施行された土壌汚染対策法とこれに上乗せ基準を盛り込んだ東京都環境確保条例があり、全て所有者負担となっており、我々めっき業者の資産が極端に下がるという窮地に追い込まれている。我々としても対策を図るとともに関係方面に要望活動等を行っている。みなさんはこうした方面にも知識を蓄えて将来めっき業を背負って立つよう努力して頂きたい。ことわざに“一を聞いて十を知る”また“一を知って二を知らず”という孔子の言葉があり、一を知って二を知らずとは知識が育たず未熟だということだと思うが、みなさんが1年間でめっきの一を知り、これからも努力して十が判るよう精進して頂きたい」と式辞を述べた。

東京都職業能力開発協会能力開発部長

<各賞受賞者>

(皆勤賞：皆、精勤賞：精)

能開賞	保科	秀樹	(株)三ツ矢	(皆)
吉川賞	〃			
虎石賞	清村	和人	(株)さくら鍍金	(皆)
優等賞	井上	秀一	(株)ヒキフネ	(精)
〃	梅戸	博英	(株)三ツ矢	(皆)
〃	笠原	秀之	アイテック(株)	(精)
〃	齋藤	大	(株)ソーワ・テクノ	(精)
〃	濱口	雅司	三恵技研工業(株)赤羽工場	(精)
〃	渡辺	孝雄	(株)真工社	(皆)
皆勤賞	石井	幸信	(株)甲斐野テックス	(皆)
〃	上原	与弘	大同工業(株)	(皆)
〃	海老原	健	(有)協和鍍金工場	(皆)
〃	岡部	和洋	ニシハラ理工(株)	(皆)
〃	小藺江	保徳	常木鍍金工業(株)	(皆)
〃	小坂	英和	(株)長沢製作所	(皆)
〃	佐藤	一徳	(有)大村鍍金工業所	(皆)
〃	佐藤	一	新日東電化協業組合	(皆)
〃	篠根	和也	(株)篠根鍍金	(皆)
〃	渋谷	秀明	(有)梅田製作所	(皆)
〃	瀬戸	エド・ガド	(株)さくら鍍金	(皆)
〃	竹内	守	常木鍍金工業(株)	(皆)
〃	多田	繁雄	(株)吉崎メッキ化工所	(皆)
〃	羽石	和行	三友電子工業(株)	(皆)
〃	細野	真一	(株)協和	(皆)
〃	安岡	勝弘	(株)ヒキフネ	(皆)
〃	米谷	雄一	仁科工業(株)	(皆)
〃	渡辺	猛宏	(株)渡辺鍍金工場	(皆)
努力賞	浅見	行男	エスアイ・マイクロテック(株)	(精)
〃	河崎	正彦	(株)三和鍍金	(精)
精勤賞	青木	太志	(株)協和	(精)
〃	市川	祐司	三友電子工業(株)	(精)
〃	今泉	大介	(株)山晴	(精)
〃	大塚	雅充	(株)カワイ化工	(精)
〃	黒須	慎吾	(株)大宮鍍金工業	(精)
〃	櫻井	裕行	(有)櫻井	(精)
〃	清水	悟	双葉メッキ工業(株)	(精)
〃	鈴木	秀平	京王電化工業(株)	(精)
〃	田中	寛	関東電化(有)	(精)
〃	長沼	新伍	(有)上原メッキ工業	(精)
〃	藤田	大雄	(株)フジクロム社	(精)
〃	益子	晃一	山田鍍金工業(株)	(精)
〃	宮田	敏行	大和金属工業(株)	(精)
〃	森永	英明	平和工業(株)	(精)

の小松原惟孝氏は「1 年間の訓練を修了して晴れの修了式を迎えみなさんはすがすがしい気持ちであると思う。技術技能には限りがなくこれで終わりということはないので、これからも研鑽に励んで頂きたい」と挨拶した。

東京都立飯田橋技術専門校教務課長の三ツ呂義晴氏は「1 年間多岐にわたる訓練を受けて、仕事をする上で自信がついたと思う。ここで学ばれたことを基礎としてさらに研鑽を積まれて 2 級、1 級技能検定を目指し、良き職業人として各事業所で活躍されるよう祈念申し上げます」と挨拶した。

修了生を代表して保科秀樹氏は「期待と希望に燃えて入校して早 1 年、仕事と両立という生活にはじめは戸惑いも感じたが、更なる成長を願い、多くの技術を身に付けようと切磋琢磨してきた。講義では基礎化学からはじまり、人にやさしく環境に配慮しためっき工程管理、即仕事に役立つ実践的なことを教えて頂いた。また、分析試験やハルセル試験を通じてのめっき液管理の勉強は仕事を行う上で大きな自信となった。同じ目標を持つ多くの友人と支え合って学習できたこと、幅広い分野で活躍される先生方と出会えたことは大きな喜びであり、一生の財産を築けたことに深く感謝している。これからはそれぞれの職場において先生から学んだ知識や技術、経験を活かして社会、会社に貢献できるよう仕事に励んでいきたい」と謝辞を述べた。

最後に、志田和陽技能教育委員長は「本日で訓練校生活は終了するが、組合では色々な事業を行っており、今後もめっきセンターで組合事業を利用して頂きたい」と閉会の辞を述べ、修了式を終了した。

高等職業訓練校 第 36 期入校式 50 名入校

東京都鍍金工業組合高等職業訓練校は 4 月 5 日(火)午後 6 時からめつきセンター4 階教室で入校生 50 名を迎えて第 36 期入校式を行った。

青木治郎専務理事の司会により、志田和陽技能教育委員長が「入校おめでとう。これから 1 年間めっきの色々な知識を身に付けて頂きたい。仕事をしながらの通学では遅刻することもあるだろうがまず学校へ来るよう頑張って頂きたい」と開会の挨拶をした。神戸徳蔵教頭が入校生を紹介したあと、八幡順一校長(副理事長)は「入校生のみなさん入校おめでとう。ご多忙のなかをご来賓をはじめ講師、委員の方々の出席を頂いたことを感謝申し上げます。入校案内では大村理事長が校長であったが、急きょ組織変更により今期から私が務めさせて頂いた。本年度募集案内を出したところ、大勢の申込みを頂き、定員 40 名で締切ることが難しく、収容人員一杯の 50 名で締切らせて頂いた。残念ながら入校出来なかった方もおり、みなさんは幸運であったと思う。景気が良くないなかで、大きな費用を払って会社から派遣されたわけで、会社としては将来のリーダーとなって会社を引っ張ってもらうための先行投資ではないかと思う。私どももそれに応えるべく、経験豊富な知識をもった先生方をお願いしており、みなさん方も積極的に質問していろいろな知識を学びとり、会社で役立

てて頂きたい。今回縁あって50名の方々が一緒に1年間勉強するが、最後までそろって卒業できるよう頑張ってもらいたい」と式辞を述べた。

来賓の東京都職業能力開発協会常務理事の岩城繁典氏は「みなさんの入校をお祝い申し上げる。私ども協会はみなさんの勉強と関係のある認定職業訓練の振興などの人材育成支援や技能検定、技能継承などの事業を行っている。中でも技能検定はみなさんが本校を修了したあと、受検することになると思うが、私ども協会は1級2級技能検定の試験業務を行っている。ご案内の通り平成16年度から技能検定の受験資格が大幅に緩和され研鑽を積みば20代でも1級技能士の資格を取得することが可能となった。みなさんも若いうちから大いに技を磨いて優秀な技能士を目指して頂きたい。みなさんは専門分野における基本的な実技や知識

を学ぶとともに、プロの職業人として技術を習得し、職業生活の確りとした基礎を築いて頂きたい。腕を上げ将来はそれぞれの事業所の中堅幹部として活躍して頂きたい。腕を上げ技能を高めていくためには具体的な挑戦する目標をもって努力していくことが大切である。目標を達成したいという気持ちから努力していく意欲が起こる。例えば仲間と技を競い合うこと、あるいは先輩の優れた技能に追いつくこと、様々な資格取得を目指して努力することなど、これからの仕事や勉強の中でどんな目標でも良いのでチャレンジする具体的な目標を作って努力して頂きたい」と挨拶をした。

神戸教頭が講師等を紹介したあと、下平誠技能教育副委員長は「めっき液や排水は絶えず生きており、1年間しっかり勉強して頂きたい」と閉会の挨拶をして入校式を終了した。



5 月 高等職業訓練校授業案内

授業日(火・金) 授業時間(A:14:00～17:00 B:17:00～20:00 C:17:00～20:30)				
日	曜	時	科 目	内 容(予 定)
6	金	A	電気化学④ (電気化学)	溶解と沈殿、水の化学、pHと電導度、酸と金属の反応など (株)ハイテクノ 鈴木 壱
		B	ニッケルめっき② (めっき法)	光沢めっき、不純物の影響と除去、作業管理など。 東京都立産業技術研究所 土井 正
10	火	A	前処理② (めっき法)	界面活性剤の種類と使い方、脱脂の機構。 ディップソール(株)顧問 柳田 和夫
		B	ニッケルめっき③ (めっき法)	ニッケルめっきの応力、硬さ、耐食性、ストライク浴の厚付け等。 東京都立産業技術研究所 土井 正
13	金	A	前処理③ (めっき法)	市販脱脂剤の種類と使い方、脱脂作業の強化対策、脱脂剤の長寿命化対策等。 ディップソール(株)顧問 柳田 和夫
		B	ニッケルめっき④ (めっき法)	黒ニッケル、特殊めっきと作業管理等。 東京都立産業技術研究所 土井 正
17	火	A	表面工学	電気めっき被膜、無電解めっき被膜、陽極酸化被膜、塗膜、蒸着皮膜などの物性 訓練校 神戸徳蔵
		C	金属・非金属材料④ (めっき法)	マグネシウム合金、新金属、プラスチック、セラミックス等。 (株)ハイテクノ 石原 祥江
20	金	A	ハルセル試験① (金属表面処理法)	ハルセルとは(原理、利用の仕方)、試験方法(手順、注意点)、実習の説明等。 東京都鍍金工業組合 環研 志賀孝作
		C	実技(応用1)	薬品の溶解、ニッケルめっき液の調製と比重測定等。 東京都鍍金工業組合 環研
24	火	A	ハルセル試験② (金属表面処理法)	ハルセルの注意事項、pH測定、ワット浴調製、表面張力と均一電着性測定等。 東京都立産業技術研究所 土井 正
		C	実技(基本1)	ニッケルめっきのハルセル試験：基本成分の働き 東京都立産業技術研究所 土井 正 環研
27	金	A	前処理④ (めっき法)	脱脂・洗浄効果の評価、酸洗・除錆工程、水素ぜい性の防止。 ディップソール(株)顧問 柳田 和夫
		C	実技(基本2)	ニッケルめっきのハルセル試験：基本成分の働きなど。 多摩中小企業振興センター 水元和成、環研
31	火	A	電気工学① (金属表面処理法)	直流回路、電流とは、電位と電位差、電池、オームの法則と基本回路、抵抗。 東海情報サービス(株) 石川 進
		C	実技(応用2)	ニッケルめっきの剥離、シアン化ナトリウムの溶解と濃度測定 東京都鍍金工業組合 環研

※聴講料は1科目クーポン券3枚、または7,500円です。

「愛知万博(愛・地球博)」開催に伴う 協力要請について

警察庁では、本年 3 月 25 日(金)から 9 月 25 日(日)までの予定で開催されている愛知万博において、国際的なテロ等の発生が懸念されることから、博覧会の円滑な開催を確保するため総力を挙げて諸対策を推進していますが、3 月以来、関係諸方面にも協力を要請しています。

このうち、厚生労働省への要請事項には「毒・劇物等危険物の保管管理体制の指導強化」が含まれています。これを受けて、厚生労働省では、過酸化水素(オキシドール等)等爆発物の原料となる化学物質の適正な管理の徹底を図るため、都道府県知事等に対して、下記のとおり、管下の薬局開設者、医薬品一般販売業者、医薬部外品製造業者および毒物劇物営業者に対して指導するよう通知しました。

この通知を受けて、東京都福祉保健局長から組合宛に協力要請がありましたので、組合員の皆様には、下記の趣旨を踏まえて、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

記

1. 薬局開設者及び医薬品一般販売業者に対し、過酸化水素製剤について

盗難防止措置の徹底等当該製剤の適切な管理につき改めて指導するとともに、一般消費者に当該製剤を販売するに当たっては、必要に応じて、身元及び使用目的について確認した上で行うこととし、使用目的に不審がある者、使用目的があいまいな者等当該製剤の安全な取扱いに不安があると認められる者には、販売を差し控えるとともに、当該者の不審な動向について速やかに警察に通報すること。

2. 過酸化水素製剤を製造する医薬部外品製造業者に対し、一般消費者に当該製剤を販売する者において 1 と同様の管理・販売がなされるよう、卸売販売業者等を通じて当該製剤を一般消費者へ販売等する者に周知すること。

3. 毒物劇物営業者に対し、トリアセトントリパーオキサイド(TATP)や硝酸尿素等の爆発物の原料となるおそれのある、毒劇物たる過酸化水素や硝酸等の盗難防止措置を徹底すること。また、一般消費者への毒劇物たる過酸化水素や硝酸等の販売を自粛するとともに、譲渡に当たって、毒物及び劇物取締法第 14 条に定められた手続を遵守し、譲受人の身元及び使用目的について十分確認した上で行うこととし、使用目的に不審がある者、使用目的があいまいな者等当該製剤の安全な取扱いに不安があると認められる者には交付しないようにするとともに、この種の譲受人等に係る不審な動向について速やかに警察に通報すること。

平成 16 年版「中小企業の賃金・退職金事情」

1. 規格 A4判(146 頁)

内 容 目次抜粋(編集：東京都、調査時点：平成 16 年 7 月 31 日)

(1)平均賃金、(2)実在者賃金、(3)初任給・モデル賃金、(4)賞与諸手当、(5)週休 2 日制、(6)定年制、(7)退職金制度の有無及び形態、(8)退職一時金制度、(9)退職年金制度、(10)モデル退職金など。

2. 単 価 1 部 420 円(税込み・送料別)

3. 申込方法 電話、FAX、ホームページから(売切れの際はご了承下さい)

4. 問合せ・申込先 (財)東京都中小企業振興公社 企業福利厚生課

〒101-0025 千代田区神田佐久間町 1-9 東京都秋葉原庁舎 4 階

Tel 03-3251-9364 FAX 03-3251-7888

<http://www.tokyo-kosha.or.jp>

痴呆に替わる用語について

東京都福祉保健局健康安全室から標記について次のように周知依頼がありましたのでお知らせします。

この度、平成 16 年 12 月 24 日付老発第 1224001 号により、厚生労働省老健局長から標記の件の周知について依頼がありました。ついては当該通知の写しを送付しますので貴団体会員等に対し、周知方よろしくお取り計らい願います。

記

1. 痴呆に対する誤解や偏見の解消を図る一環として国で設置した「痴呆に替わる用語に関する検討会」において、「「痴呆」という用語は、侮蔑的な表現である上に、実態を正確に表しておらず、早期発見・早期診断等の取組の支障となっていることから、速やかに変更すべきである。また、新たな用語としては、「認知症」が最も適当である」との報告書がとりまとめられた。

2. これを受け、厚生労働省としては、次のとおり対応することとした。

(1)行政用語としては、平成 16 年 12 月 24 日以降は「認知症」を用いる。

(2)一般的な用語については、「認知証」を使用するよう関係機関等に協力依頼する。

(3)法律上の用語については、次期通常国会において変更することを検討する。

(4)医学上の用語としては、引き続き「痴呆」を使用する予定である(アルツハイマー型痴呆、血管性痴呆など)。

日本鍍金協会第 44 回年次大会開催

日本鍍金協会(山田英佐夫会長)は 3 月 26 日(土)午後 5 時から新橋の第一ホテル東京で第 44 回年次大会を開催した。

午後 1 時東京駅に集合、当初東京の桜名所見物を予定していたが、桜の開花が遅れていることから中止し、お台場で記念写真撮影後、各自自由行動で観光。午後 5 時、ホテルに戻り年次大会を行った。

斎藤晴久副会長の司会により、落合慎一副会長の開会の挨拶、国家斉唱、業界関係物故者への黙祷のあと、山田会長は「本日は 90 名という大勢の参加を頂き感謝申し上げる。野村会長からバトンタッチを受けて 1 年が経過した。この 1 年を振り返ると、環境問題で大きな変化があった。最初の合同役員会では 3 個クロメートの話があったが、大阪、愛知、東京の状況を報告し合うと、既に設備をして監査を受けているところ、これからどうしようかと検討しているところとそれぞれ状況が違っていた。それが秋季大会になると、そういう方向でどんどん進んでおり、実に変化の激しかったと思う。

各会の会長から色々な情報を頂いて、お互いに情報を分かち合うことが日本鍍金協会の精神ではないかと思う。この年次大会が私の会長として最後の会になるが会長が引き継がれて会が継続していく。お互いのつながりを大事に育てていきたいと思う。今日は年

次大会ということで、本来なら東京の桜を満喫して頂こうという企画であったが、残念ながらつぼみの状態で花見は断念して若者の街お台場に変更させて頂いた。このあと懇親会もあり、お互いの情報を分かち合っていく関係を続けていきたい」と挨拶した。

北田雅己副会長の音頭で綱領宣言を唱和、議長に山田会長が就任して大会議事に入った。平成 16 年度事業経過報告を太田幸一幹事、同収支決算報告を石川英孝幹事、監査報告を仲俣雅行監事が行い、承認された。各会事業経過、現況報告として、名鍍会の杉浦候二氏、青研会の山田正剛氏と菅野真佳氏、十日会の坂手保弘氏、柴田徹氏が各地域の景況等を報告した。任期満了に伴う役員改選では次期担当の名鍍会の前川恵一会長から推薦された鈴木泰造氏(鈴木鍍金工業株)を拍手で承認した。その他として、前川恵一氏から会費見直しの提案があり、各会会長から各会の財政事情などの現状説明、先



輩の意見などを聞いたあと、この提案を次期会長に委ねることにした。



(鈴木新会長)

鈴木泰造新会長は「伝統ある協会の会長にご指名を頂き、山田前会長から大きな宿題を頂いて一段と肩の荷が重くなった。会長挨拶は簡単にカットできるが、会費のカットは難しいと思う。私のスローガンとしては、愛知は元気があると思うが、前向きにプラス志向でいきたいと思う。プラス志向でいけば幸せがくると信じており、そうしたスローガンでやっ

ていきたい」と就任の挨拶をした。

来賓として全国鍍金工業組合連合会布袋屋皓造専務理事、東京都鍍金工業組合八幡順一副理事長から祝辞があり、梅田伊三夫幹事の閉会の辞をもって大会を終了した。

大会終了後6時半から家族同伴懇親会を行った。太田幸一幹事の司会により山田会長 の挨拶のあと、新旧会長のバトンタッチ、鈴木新会長の挨拶があり、永田一雄元会長の乾杯音頭で懇親会に入った。懇親会は神谷博行元会長の万歳三唱までなごやかに進められた。

各会現況報告

<名鍍会>

中部地区の経済の動向は、中部新空港、愛知万博といった地域の特殊事情を基に、一部分に弱い動きがあるものの、穏やかな上昇傾向となっているが、全体としては横ばい傾向が続いている。製造業については、生産が高い水準で横ばい傾向で



(お台場で記念撮影)

推移し、概ね良好な状況が続いている。

特に、中部地域の主力産業である自動車製造は、国内における新型車効果や好調な輸出向け販売を背景に、高水準な生産が続いており、業況としては好調に推移している。しかし、円高並びに原油高等に加え、中国をはじめとする東南アジアの需要急増によって金属材料が不足し、めっき業界でも仕入コストが軒並み高騰するなど、実質的な利益増加には全く結びついてはいない。実際のところ、組合員アンケートによる景況動向意識調査でも、前年比業界全体の景況感が、好転企業約 5%、不変 85%、悪化 10%と、まだまだ好景気とはなっていないのが現状である。さらに昨年は、三価クロメートへの切替えというめっき業界の一大改革が行なわれ、業界や関係関連企業などへ大きな影響があった。そして今年は第 2 段階として、亜鉛めっきの黒色クロメート、緑色クロメート、合金めっきの三価クロメート化に変更される。これによって、我々製造側には、テストデータの収集、色調の確認、設備の改造、薬品メーカーの選定と、問題ばかりが山積みの状態になっている。景況感悪化の理由としても、自動車関連で、三価クロメートの対応が出来ない又は得意先から認証を受けられないとなった場合、三価クロメートの仕事の転注も実施されていることが関係していると思われる。

さて、こういった状況ではあるが、我々名鍍会は、名鍍会会員・組合員の皆様に、環境対応型企業をめざした ISO14001 の認証取得をめざすことを呼びかけた。製

造業の末端に位置する我々めっき業界は、重要工程にもかかわらず知名度が低く、ともすると公害企業という古いイメージを現在まで持ち続けられている感がある。昨年 3 月度の例会でとりあげ、最終的に 5 月、17 社でスタートした。2 月末で既に半数が本審査を終了し、5 月には全社認証を予定している。昨年までの組合員の ISO14001 取得企業は十数社とまだ少なく、公害企業としての汚名返上には及ばない数値であるが、今年この 17 社全社が認証取得できれば、業界や関連事業所や一般の方々への PR や影響は決して少なくないものと思う。公害企業という古いイメージを払拭して環境対応企業であると世間に認知して頂き、めっき業のイメージアップにつながるよう活動中である。

さらに、今年は ISO9001 のグループでの認証取得を目指しキッキオフする予定である。最後に、めっき業にとどまらず、製造業全体の改革や経営形態の変化に対応すべく、会員相互の情報交換を活発にしていくことが、ますます重要になってくと思う。

☆経済界全体 総合的には、一部に弱い動きがみられるものの改善がつづいている。

☆生産 輸出と設備投資で、日本経済界をリードしてきたが、自動車産業及び工作機械においては、フル生産の状況が続いている。生産額から見れば、5 年前と比較すると、電子部品の生産が生産額のシェアから見れば全体 10%増加させているが、IT 産業の減速により電子部

品・デバイスなどに一部弱い動きが見られる。

☆個人消費 底固く推移している。大型小売店販売は、衣料品中心に伸び悩んでいる。百貨店は10ヶ月連続、スーパーは25ヶ月連続で、前年を下回り、全体では14ヶ月連続で下回っている。家電販売においては、デジタル関連が好調だが、5ヶ月連続で下回っている。しかし、乗用車販売においては、新型効果により好調に推移していたが1月に入り前年同月割れになった。

☆設備投資 着実に回復している。半導体素子・液晶素子関連で大型能力増強投資が進んでいる。また自動車関連で積極的に行われている等、全体的に投資増加が見られる。金属工作機械受注では、生産に比例して、10ヶ月連続で上回っている。

☆雇用 完全失業率、有効求人倍率ともに、全国と比較すると良好な水準である。また新規求人数は、幅広い分野で増加している。

☆倒産 減少傾向にあるものの、今後の動向については引き続き注視する必要がある。

☆今後の動向 中部国際空港の開港、日本国際博覧会(EXPO)の開催など、非常に良い条件に恵まれており、更なる好調が経済界全体で期待されている。しかし、原材料の高騰、円高・ドル安、その他国際情勢において懸念される部分もあり、充分注視していく必要がある。

＜青研会＞一大阪経済の動きー

◎大阪経済は底堅さを維持 大阪の景気は、新車販売、輸出などが好調で、底堅さを維持しているものの、大型小売店販売額や家電販売など依然、一部の指標の動きは鈍い。

内閣府は、全国の景況判断を「景気は、一部に弱い動きがみられ、このところ回復が緩やかになっている。先行きについては、国内民間需要の増加が続いており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれる。一方、情報化関連分野でみられる在庫調整の動きや原油価格の動向等には留意する必要がある」と、2ヶ月連続で現状判断を下方修正した。

◎需要は一部で弱含み 大阪の需要は、新車販売が引き続き好調であったが、新設住宅着工が前年同月比で2ヶ月ぶりに減少、家電販売も2ヶ月ぶりにマイナスとなるなど、一部の指標で弱含みとなった。輸出はアジアやアメリカ、EU向けが依然好調であり、全体では32ヶ月連続で前年を上回った。

◎産業活動は一進一退 大阪の生産活動は、生産が前年同月比で5ヶ月連続の増加となったが、前月比が3ヶ月ぶりに減少するなど、一进一退の動き。雇用は有効求人倍率が前月比で上昇し、失業率も前年同月比4ヶ月連続で低下した。物価は身の回り用品が上昇したが、野菜・海藻、自動車等関係費などが下落し、前月比では0.8%下落した。企業倒産は10ヶ月連続で前年同月を下回った。

◎トピックス 関西本社企業の今冬のボ

一ナスは前年比 5.5%の増加

関西に本社を置く主要企業のこの冬のボーナス支給額は、763,982 円で、前年比 5.5%増で、2 年連続の増加となった。製造業は業績の回復を受けて同 7.62%増となったが、非製造業は 0.66%の低い伸びに止まった。

(参考文献:「大阪府立産業開発研究所」平成 17 年 1 月調査報告)

<十日会>(平成 16 年 3 月 1 日～平成 17 年 2 月 28 日)

昨年を振り返ると、災害が多く、各被災地では大変な状況が続いた。現在も復旧に向け頑張られている方々の一刻も早い復旧と心の回復をお祈りする。また、わが国経済は、地域による温度差が残るものの、次第に景気の底入れ感を強める状況となった。そのような中で迎えた本年は、本格的に回復するかどうかの重要な時期であるが、様々な判断材料から、引き続き気の抜けない環境にあると考えている。

そして鍍金業界の経営環境は、土壌汚染対策法の問題、新たな排水基準の制定、時代の要求としての環境保全への対応、製造拠点の海外移転、材料費高騰等により、よりいっそう厳しい状況である。しかしながら、鍍金業が、あらゆる産業の基盤を支える産業であることからすれば、重要性・将来性において減じるところは全くないと考える。時代の変化と要求に応えること、そして、応えられる体質強化に向けた取り組みを永続的に行っていくことが存続、繁栄して行く為に不可欠

なことだと思う。

そのような時代背景の中、十日会の活動は、年 6 回の例会での講習会や、例会の後で二次会に行つて親しくなることで、人とのコミュニケーションを学び、同時に様々な話を通じて仕事の方法、工場見学会などを開催し、会員の皆様と一緒に工場見学会に泊まりで行ったり、多くを学んで来たことが最大のメリットである。

また、日本鍍金協会での名古屋、大阪との交流を密にして地域別の情報交換も盛んに行っている。昨今、情報は様々な手段で入手できるが、実際に接して、感じて得る情報が一番生かせる情報であろうと考えており、工場見学会や海外研修なども積極的に企画し、広い地域の関係諸団体との交流も密にし、五感で感じる生の情報収集が出来ればと考えている。

十日会は、時代の流れからか会員企業の減少という現実があり、これは今後も続いて行く課題の一つではあると思う。しかし、現在の会員企業の皆様が、めっき業への誇りを持って、前向きに活動している企業の集まりであることが、この会が活力のある会になっている最大の要因だと感じている。

十日会には、「討論する、司会する、協力する」と言う基本精神が受け継がれている。今年もその精神をもとに会員同士で研鑽し、多くの人たちと協力し、より交流を深めながら、十日会活動を通じて、業界の推進力となり日本産業の興隆に寄与できれば幸いであると考えている。

世界へ情報発信を

SURTECH & Coating Japan 2005

本年4月26日から4月28日まで3日間にわたってSURTECH & Coating Japan 2005(総合表面技術博覧会)が東京流通センターを会場に開催される。これまで長い間、(社)表面技術協会を含む5団体で共催してきたMETEC(表面技術総合展)から脱退して、新たに(社)表面技術協会が主催して開催する。全国鍍金工業組合連合会、日本塗装機械工業会、日本塗装技術協会、(社)日本熱処理技術協会、(社)日本表面処理機材工業会が特別協賛団体として実行委員会に加わる。

○ 出展企業はめっき、塗装・塗料、熱処理、表面硬化、ドライプロセス・表面改質、環境保全・安全対策関連業種、試験・検査・研究・指導関連業種、その他表面処理に関する機材・材料・技術などの関連業種などから80を超える企業、140を超える小間の展示が行われる。

○ 特別展示は「環境にやさしい自動車(くるま)とそれを取り巻く技術」として本田技研工業(株)の燃料電池車(FCX)、玉川大学のハイブリッドソーラーカー(アポロンディーン号)、武蔵工業大学の水素内燃自動車、清川メッキ工業(株)の電池自動車や鉛フリー ガラス、鉛フリー・六価クロムフリーの表面処理技術に係わる開発の成果を展示する。

○ 実行委員会が企画する特別講演会を期間中毎日2件ずつ開催する。26日は「水素エネルギー社会への期待」(株)日本製鋼所相談役 大西敬三氏)、「光触媒コーティング技術」((独)産業技術総合研究所 峠田博史氏)、27日は「環境に優しい自動車」((財)日本自動車研究所 岩井信夫氏)、「環境対応自動車部品の表面処理」(株)デンソー 奥村望氏)、28日は「人と環境に優しいユビキタスエネルギー」((独)産業技術総合研究所 境哲男氏)、「自動車ガラスの環境付加低減に対する取り組み」(日本板硝子(株) 大野和久氏)の各講演が行われる。

○ 表面技術協会の各部会が企画するセミナー・講演会も展示会場隣接の会議室で行われる。26日がナノテク部会、ライトメタル表面技術部会、表協エレクトロニクス部会、27日がめっき部会、電鍍・金型の表面処理研究部会と表面改質・硬化部会の合同、金属のアノード酸化皮膜の機能化(ARS)部会、28日が材料機能ドライプロセス部会と表面処理材の機能特性評価部会、表面技術環境部会の各例会が開催される。

○ 特別協賛及び関連団体による講演会として、26日にAESF日本支部主催の「実装技術の課題と動向」(京セラ SLC テクノロジー(株) 塚田裕氏)、27日に日本塗装機械工業会、日本塗装技術協会合同主催の講演会、28日に(社)日本熱処理技術協会主催の講演会が開催されます。また展示会出展企業が会場に展示している製品・技術の内容を紹介・PRする技術講演会も各日2から3件行われる。

○ その他会場内企画として産学官交流ポスターセッション、技術相談コーナー、書籍販売コーナーなどを設置。また、出展会社のカタログ資料並びに会社一覧、特別講演会のテキスト、実行委員会・特別協賛団体主催の講演会概要などを掲載した「サーテックダイレクトリー」を来場者に無料配布。

METEC'05 表面処理機材総合展 “顔の見える取引”と情報交換・交流の展示会

会期 2005年5月26日(木)～5月29日(土)3日間

10:00～17:00 ファイナルディは16:00まで

会場 東京流通センター(TRC)第1展示場

東京都大田区平和島 6-1-1 TEL 03-3767-2141

主催 日本鍍金材料協同組合 METEC 実行委員会

協賛 全国鍍金工業組合連合会

入場 来場者登録入場制 フリー(入場無料)

METEC'05 がリニューアルして開催される。

METEC 表面処理機材総合展は、METEC'05 から日本鍍金材料協同組合単独の主催により開催することになった。

家電機器、電子機器、自動車等あらゆる産業の根幹を支えるめっきを中核とする表面処理の製品・最新技術などを一堂に集約するとともに、めっき材料業界における会員組織の情報発達及び来場者並びに出展者相互の交流などを通じて情報交換ができる“顔の見える取引”をする場が必要であり、表面処理に関するすべての方々に活用いただくことのできるスペースを提案し、表面処理業界のステージアップに寄与することを目的としている。METEC'05 併催企画は次の通り。

○特別展示コーナー「微細加工に迫る表面処理」

—硫酸銅めっき関連で微細化への対応・無電解ニッケル関連で微細化への対応—

世界をリードするユーザーに、表面処理の可能性を知って頂くために、殻を破ったサプライヤーと、夢を追うプロセッサーが手を携えてこのMETEC'05を企画した。「失われた」と呼ばれる雌伏の15年に培った技術力を理解して頂く絶好のチャンス。まず微細加工をテーマに上げた。明日のもの造りに求められるのは、新たな評価に耐える「超レベリング」であり、ナノを問われる「均一性」。たとえばこの銅めっき、このニッケルめっきを見て下さい。技術のシリーズは常に皆様のお手元にあります。

○加工品展示コーナー 表面処理プロセッサーが自信を持って紹介する技術、製品(部品、実装など)を展示する。来場者が表面処理の可能性を知って頂くような企画を検討している。

○技術・製品相談コーナー 表面処理加工業者並びにその発注者であるユーザーのための技術・製品相談コーナーを設置する。生産技術上の問題点やトラブル対策、品質向上などの相談に応じる。

○「交流の場」の開設 会期中、来場者と出展者が自由に交流できる「交流の場」を開設する。来場者と出展者の商談、休憩のスペースとして、また、業界の交流の場として利用して頂き、来場者と出展者との交流が図れる。

○書籍販売コーナー 表面処理関連の書籍・資料などを一同に集めて展示即売。

○ラッキープレゼントコーナー 来場者へのサービスとしてデジタルカメラや折りたたみ自転車など豪華賞品が当るお楽しみ抽選コーナーが設置される。

○METEC'05 資料ガイド贈呈 来場者に全出展会社の製品並びに技術資料が掲載された「METEC'05 資料ガイド」を無料贈呈。

OMETEC' 05 技術講演会(3月31日現在決定分)

5月26日、27日、28日の3日間、センター2階会場で主催者による特別講演並びに出展社の技術講演会を開催する(入場無料)。

5月26日(木)12:00~12:55 特別講演「めっき工場の活性化私見」

平和工業(株)社長 内藤雅文

大企業の海外シフト、中国をはじめとした発展途上国からの追い上げなどめっき工場を取り巻く環境は厳しくなっている。しかし、エレクトロニクス産業ははじめ多くの分野でめっき工場の重要性は益々増加している。コスト競争力のある企業体質を作り、活性化するためにどのようにしたら良いのか、私見を述べてみたい。

5月26日(木)13:00~13:55 技術講演「鉛フリーめっき対応 Sn-Ag 複合めっき浴「ナノ シルバー・ティン」 キザイ(株)尾野博三

ナノシルバーティンはナノ粒子化した銀を浴中に分散させ、スズめっきと共に共析させるスズ-銀複合めっき浴で、めっき液中には銀イオンが存在しないため、従来浴で問題になっていた陽極への銀置換や低電流密度での銀の優先析出が起らない。銀粒子がナノレベルの大きさで存在するため、浴安定性にも優れためっき液となっている。今回はナノシルバー・ティンの特徴、析出特性、皮膜性能等について説明する。

5月27日(金)12:00~12:55 特別講演「ニーズに対応するめっき技術」

(有)ファイブイー研究所所長 工学博士 榎本英彦

最近、エレクトロニクス産業をはじめとして多くの分野でめっきに対する要望が高機能化、微細化、精密化することを求められるようになってきた。これらのニーズに対応できるめっき技術について述べる。

5月27日(金)13:00~13:55 特別講演「最先端めっき技術の展望」

(株)ハイテクノ社長 工学博士 技術士 斉藤 囲

①エレクトロニクス用硫酸銅めっきの進歩②めっきによるマイクロ製品の製造③無電解めっきの進歩④鉛フリーハンダめっきの模索⑤非スズ系ハンダ付け性めっきの進歩⑥6価フリー化成処理及びめっき技術⑦プラスチック上めっきの進歩

5月27日(金)14:00~14:55 特別講演「鉛フリーはんだめっきとしてのすず及びすず亜鉛めっき」 日鉱メタルプレーティング(株) 樋谷与志明

すず亜鉛めっきは、浴管理が用意で毒性がなく資源豊富であるが、従来亜鉛が活性ではんだ付け性に問題が多かった。当社では浴組成、後処理剤の併用でこれらの問題を解決しウイスカ抑制効果が高い欲を開発した。同時にこの技術を応用したウイスカ抑制すずめっきも紹介する。

5月28日(土)12:00~12:55 特別講演「海外の現状と私たちと」

矢部技術事務所所長 技術士 矢部 賢

海外進出製造業の多くが、その技術管理の殆どを現地のスタッフに頼らざるを得ない状況を迎えたようである。表面処理の職種もその例に漏れない。このような国際化の中で私たち国内の仲間がどのように護り、若い人達がどのように攻めるか、率直にお尋ねしたいと思う。

5月28日(土)13:00~13:55 特別講演「前時代的めっき生産常識を斬る」

(株)ハイテクノ顧問 技術士 内田 大

21世紀の国際的経営環境変化の中で、めっき企業が利益向上を図るためには、国際的な「生産の知恵比べ競争」に勝つ斬新な生産方式の研究が不可欠である。バブル時代の甘い生産常識では、すでにめっき企業の存続が危ぶまれている。そこで40年間の技術コンサルタント体験を中心に新しい時代を強く生き抜くためのめっき生産性向上の秘策を実践的に紹介する。

○問合せ 日本鍍金材料協同組合 METEC 実行委員会事務局

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-13-8 TEL03-3666-2416 FAX03-3666-3114

ピックアップ

低コストでノンクロム

(日刊工業新聞 05.3.14)

アートビーム(八王子市、松木良春社長)は、ティワイアソシエイツ(海老名市、山本隆久社長)及び工学博士の呂戊辰氏と共同で、ノンクロムのメッキ技術を開発した。有害物質を含まない上、廃液処理もほとんど必要がなく、低コストを実現した。ボルトやナットのメッキ向けに今夏の事業化を目指す。3者が開発したのは、アンチモンをベースに亜鉛メッキに耐食性被膜を形成する表面処理剤「AT-21 化成被膜処理」。クロム化合物を含有しないほか、耐塩性は「三価クロムに比べて優れている」(山本隆久社長)とい

う。また、20度Cからメッキが可能で、精密部品の処理にも対応する。排水時に特別な処理を行わないためランニングコストも劇減できる。現在、板材への対応など事業化に向けた研究を行っており「被膜処理剤の提供は夏ごろになる」(新井卓アートビーム会長)見込み。3者は東京都八王子市が先端技術開発支援のため設置した「八王子先端技術センター」に入居しており、その成果第一号となる。

ヒキフネ RoHS に対応

(日刊工業新聞 05.3.16)

ヒキフネ(葛飾区、石川輝夫社長)は、欧州特定有害物質規制(RoHS)に対応するため、月内に約3000万円を投じて3価クロムメッキの生産ラインを増強する。設備投資にあたり、東京三菱銀行がアレンジャーとなった4億円のシンジケートローン(協調融資)を組んだ。増設により、3価クロムメッキ槽の規模は従来比3倍以上の5000Lに拡大する。資金調達の方法としてシンジケートローンを活用す

るのは中小製造業では珍しい。

06年7月に施行されるRoHS規制は6価クロムを特定有害物質の一つとして使用を禁じる。電機・電子業界では3価クロムへの移行が加速しており、下請け企業も対応に迫られている。ヒキフネは約3年前から3価クロム槽を導入していたが、主要取引先の大手電機メーカーからデジタルカメラや携帯電話向け部品のメッキ受注が急増していることから、設備増強に踏み切る。シンジケートローンでは1年間で総額4億円を借り入れる。返済期間は5年間で半年ごとに返済する。利率は明らかにしていないが、従来より金利負担が軽くなる上、「必要な時に資金調達できる」(関係者)メリットがある。今回の設備増強と借入金の借り換えなどに充当するため、まず2億5000万円を借り入れた。同社の05年5月期の総設備投資額は例年比1.5-2倍の7000万円近くとなる。売上高も前年度比約2割増の17億円を見込む。デジタルカメラ向けを中心に受注残が半年先まで積み上がっており、06年5月期も「自動化ラインの増強と老朽設備の代替」(同)などに8000万-1億円を投じて生産能力を上げる。また、自動車業界向けなどの新規需要も取り込んでいく構え。

硬質アルマイト加工

(日刊工業新聞 05.3.16)

クックベッセル(足利市、湯浅幸雄社長)は、硬質アルマイト加工事業に参入する。同社は自動車部品や家電製品のアルミニウムの表面処理を手掛けているが、機能性を高めた硬質アルマイト加工技術で医療・介護機器やOA機器用超小型歯車などの分野への進出を狙う。6月をめどに1000万円をかけてテストプラントを導入、06年の本プラント稼働を目指す。同社は従来、電圧15-20ボルト、液温20度Cの一般的な硫酸アルマイト加工を行っていたが、参入する硬質アルマイト加工では、電圧30-40ボルト、液温5度Cで表面処理する。硬質アルマイト加工は硫酸アルマイト加

工に比べて、ガラス被膜を2倍から3倍ほど硬くできるのが特徴。また、硬質アルマイト加工に加え、2次電解アルマイト加工を施し、付加価値を高める。2回の工程でニッケルや銀、スズなどに潤滑性や抗菌性、防カビ性、耐摩耗性を持たせることができるという。

環境負荷低減策を推進

(日刊工業新聞 05.3.17)

ミヤマ(長野市、南栄嗣社長)は、産業廃棄物などを輸送する自社トラックの環境負荷低減策を推進、全200台のCO₂排出量を05年末までに01年比で16.3%削減する方針だ。燃費についても平均20%アップを見込む。同社は2010年までにCO₂を23%削減し、CO₂排出量を90年の水準に戻すことを目標に掲げ、対策に取り組む。

京都議定書の発効により、物流業界ではトラック輸送のCO₂削減がこれまで以上の課題となっている。荷主が環境負荷の少ない業者を選ぶという動きも加速すると見られる。ミヤマは01年から04年までCO₂排出量の8.8%削減を達成したが、さらに取り組みを強化するため、環境負荷の少ない運転をサポートする自社開発のシステム「エコドライブナビゲーションシステムMHS-01」をトラック全車に搭載し、データ収集を始めた。同システムはアクセル操作や急減速など7種類の表示により、省エネ運転を指示する。「積み荷重量やドライバーの運転状況を解析して、グラフと音声で理想的なエコドライブに導いてくれる」(南克明副社長)という。同システムは04年に同社が開発、発売した。04年に省エネルギーセンター主催の第15回省エネ大賞で「資源エネルギー庁長官賞」を受賞した。

電化皮膜若い開発員派遣

(日刊工業新聞 05.3.22)

電化皮膜工業(大和市、秋本政弘社長)は、5月22-24日にドイツ・ベルリンで開かれる

国際マグネシウム協会(IMA)の国際会議で、同社が開発した光沢色を出すマグネシウム処理技術「Mg Light」を発表する。通常、光輝性がある色を出すには塗装を使うが、工程コストがかかる上に、リサイクル処理の際に塗装をはがす手間がかかるなどの問題があった。同社の技術はノンクロムの陽極酸化処理で、塗装せずに光沢感のある色彩が出せるのが特徴。すでに大手メーカーの小型オーディオ機器などに採用されている。

会議には西中一仁開発係長(28)が出席する。秋本社長は「若い開発員が世界の研究員と情報交換することは意義深い。これを機に、先端技術を学び取ってほしい」と期待を寄せている。

銀鏡メッキ事業に力

(日刊工業新聞 05.3.28)

アドバンス(坂戸市、櫻井晃社長)は大気社と共同で、メッキラインの開発、生産、販売促進に乗り出す。銀鏡メッキ事業」を強化するのが目的で、共同でラインの開発・生産を進める計画。販売面での連携については現在調整している。また、大阪府枚方市にある大気社塗装設備事業部に銀鏡メッキラインを敷設、4月から関係者に公開実演する予定。アドバンスの銀鏡メッキは、メッキの脱鉛化を背景に需要が増加、パチンコなどの遊戯機器や住宅設備の部材に採用されている。03年に同産業を開始して以来、売上高は累計10億円に達しており、今後の需要増を見込み、大気社と連携して事業拡大のための体制を強化する。枚方市の大気社内への銀鏡ライン敷設はすでに済んでおり、アドバンスでは「西日本の銀鏡ライン普及拠点になってもらいたい」としている。さらにアドバンスでは大気社との連携と並行して、オーラ産業(群馬県)などと共同で、4月中にも邑楽町にメッキ加工の新会社「恵亜工業(仮称)」を設立する。

最新設備導入の有無で業績に差

国民生活金融公庫総研調査結果

国民生活金融公庫総合研究所がこのほど中小機械工業の経営活動に関する調査結果を発表した。この調査は国民金融公庫が融資した企業の内、プラスチック製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業に分類され、融資時点で開業から1年以上を経過した19,247社を対象に実施したもの。それによると5年前と比べた売上高の増減状況を見ると、「増加」した企業割合は36.7%で「減少」した企業割合38.8%とほぼ同水準となり、業績の二極化の動きがみられる。「最新設備導入による生産能力の増強」を実施した割合は、5年前と比べて売上高増加した企業で58.1%に対し、減少した企業では28.2%と差が大きい。今後力を入れたい取組みを見ると「ITの活用によるコストの圧縮」が57.2%で最も高くなっている。調査結果の概要は次のとおり。

<調査結果>

1. 5年前と比較した受注関係や業績の変化

(1)受注関係

過去5年間にメイン受注を変更した企業が3割を超える。

○売上高が最も多い受注品を見ると、5年前と比べ「特注品」の割合が上昇し、「量産品」の割合が低下した。

○現在と5年前の受注先数を比較すると

「10社以上」の企業割合が41.9%から44.6%に上昇している。

○メイン受注先(売上高に占める割合が最も大きい受注先)を5年前と比較すると「同じ企業」とする割合は68.7%、「別の企業」は31.3%で、3割を超える企業がメイン受注先を変更している。

(2)売上高と営業利益の状況

5年前と比べて売上高が増加した企業割合と減少した企業割合はほぼ同じ。

○5年前と比べた売上高の増減状況を見ると、「増加」が36.7%、「減少」が38.8%と、ほぼ同水準となっている。

○5年前と比べた営業利益の増減状況を見ると「増加」が36.2%、「減少」が39.3%となった。

2・経営上の取り組みとその効果

(1)受注を増やすための取り組み

売上高が増加した企業と減少した企業では、最新設備導入割合に2倍以上の差
○受注を増やすための各種取組みについて、過去5年間に実施した企業割合を見ると「加工内容や製品分野の拡大」が64.2%で最も高く、「加工技術の高度による他社との差別化」(52.4%)、「最新設備導入による生産能力の増強」(41.3%)が続いている。

○5年前と比べて売上高が「増加」した企業と「減少」した企業別に各取組みの実施割合を見ると、取組んだ企業割合の高い上位3項目で、売上高が増加した企業と

「減少」した企業の差が相対的に大きい。
とりわけ「最新設備導入による生産能力の増強」で両者の間に 2 倍以上の差が生じている。

(2) 利益率を高めるための取組み

営業利益が増加した企業と減少した企業で最も差が大きいのは「最新設備の導入による生産効率の改善」

○利益率を高めるための各種取組みについて、過去 5 年間に実施した企業割合を見ると「仕入先の見直しによる売上原価の削減」が 63.1%、「外注先の見直しによる外注費の削減」が 53.5%と、取引先の見直しを行った企業が半数を超えている。
○それぞれの取組みについて、5 年前と比べて営業利益が「増加」した企業と減少した企業別に取組みの実施割合を見ると「増加」した企業と「減少」した企業の差が最も大きいのは「最新設備の導入による生産効率の改善」で、「IT」の活用による取引コストの圧縮」が続いている。

(3) 新製品開発や新技術習得のための取組み

売上高が増加した企業と減少した企業で最も差が大きいのは「技術者・研究者の採用」

○新製品開発や新技術習得のための各種取組みについて、過去 5 年間に実施した企業割合を見ると、「インターネットによる情報・ニーズの収集」が 37.2%で最も高く、次いで「技術セミナーや各種研修会への参加」(31.0%)、「異業種交流会への参加」(25.0%)などの順となってい

る。

○それぞれの取組みについて、5 年前と比べて売上高が「増加」した企業と「減少」した企業別に、取組みの実施割合を見ると、「技術者・研究者の採用」で「増加」した企業と「減少」した企業の差が相対的に大きい。

(4) 今後力を入れたい取組み

今後の課題は「IT」の活用による取引コストの圧縮」と「技術者・研究者の採用」

○受注を増やすために今後力を入れたい取組みを見ると、「加工技術の高度化による他社との差別化」が 50.1%で最も高い。
○利益率を高めるために今後力を入れたい取組みは、「ITの活用による取引コストの圧縮」が 57.2%と最も高く、過去 5 年間に実施した割合が最も低い(18.6%)のとは対照的な結果とまっている。

○新製品開発や新技術習得の為に今後力を入れたい取組みでは、「技術者・研究者の採用」が、44.9%と、他の項目を大きく上回っている。

(中小企業だより 17.3.5)

中小企業の競争力に関する調査結果

＜商工組合中央金庫＞

商工組合中央金庫はこのほど中小企業の競争力に関する調査結果を発表した。これは中小企業の競争力の実態と今後の方向性を探るため、同金庫の取引先 5,300 社を対象に実施したもので、2,123 社からの有効回答を得て分析結果をまとめている。

製造業の競争力は、「技術力」や「品質」を主な源泉としており、競争力向上のために生産に直結した手段を重視してきている。今後の競争力向上の手段には、人材教育や研究開発等、長期的な戦略を見据えた取り組みや、販売力の強化といったものへのシフトがみられる。調査結果の概要は次のとおり。

1. 対象企業の状況とその変化要因

5年前と比較した状況は、「良くなっている」、「横ばい」、「悪くなっている」が各3分の1ずつである。製造業、非製造業別には製造業で「良くなっている」の比率がやや高い。5年前と比較した業況の変化要因は企業行動よりも外部経営環境の変化の影響を重視する見方が多数派だが、「良くなっている」とした企業は企業行動の影響を重視している。

2. 競争力の現状

競争力の現状について「競争力には自信がある」とする企業は4割台で、「どちらともいえない」が約半数を占める。

3. 競争力の源泉

競争力の源泉として「顧客の個別ニーズへのきめ細かな対応」を筆頭に、「品質」、「技術力」を挙げる企業が3割を超えた。製造業は「技術力」、「品質」など生産面の要素を重視し、非製造業は「顧客の個別ニーズへのきめ細やかな対応」など顧客対応に関する要素を重視する傾向が強い。

4. 競争力の変化

5年前と現在の競争力を比較すると、半数近くの企業が「現在の競争力は向上」としており、「現在の競争力に変化なし」は3割強、「現在の競争力は低下」は約2割である。

現在と今後の競争力の比較では、半数を超える企業が「今後の競争力は向上」を挙げ、「5年前と現在」に比べ競争力の向上を見込む企業の割合が高まっている。

5. 競争力向上の手段

5年前から現在までに採った手段では「人件費の削減」の比率が最も高く、以下「販売手法・ルートの見直し」、「最新設備の導入」、「仕入先・仕入れ方法の見直し」などが高い。

今後採る競争力向上の手段では、「人材教育の充実」を挙げる企業の比率が最も高く「人件費の削減」の比率は低くなっている。

6. 競争力低下の原因

5年前と現在との比較では、約7割の企業が「価格競争への対応が限界」、「自社が営業基盤とする地域やマーケットが衰退、縮小」を挙げている。

現在と今後の競争力の比較でも「価格競争への対応が限界」、「自社が営業基盤とする地域やマーケットが衰退、縮小」の比率が高いが「高齢化や退職で中核的な熟練工、社員、幹部が不足する」の比率が上昇し、労働力の質的側面への懸念も高まっている。

7. 競争力の向上、維持のための意志決定プロセス

過去では4分の3の企業が「トップダウン」であったが、今後では「ボトムアップ」を見込む比率が約4割に増え、「外部コンサルタントを利用した経営改善」も増加している。

8. 今後の競争力に影響を与える外部要因

「少子化、高齢化の進展」、「中国など新興経済国の台頭」はマイナス要因としてとらえる比率が高いが、「インターネットの発達」、「技術革新のスピードアップ」など他の項目はプラス要因とする比率が高く外部要因を変化をチャンスとみなす企業が多い。

(中小企業だより 17.2.25)

－中小企業労働事情実態調査結果－

＜東京都中央会＞

東京都中小企業団体中央会はこのほど「平成16年度東京都における中小企業の労働事情－中小企業労働事情実態調査報告書」と取りまとめた。調査は、都内で従業員300人以下の1,500事業所を対象に平成16年7月1日現在で実施し407事業所の有効回答を集計した。それによると平成15年7月1日以降1年間に雇用調整を「実施した」事業所は17.7%で、前年に比べ6.1ポイントの減少。退職金制度では「退職一時金制度のみ」が49.1%で最も多く「退職金制度ない」は14.3%となっている。定年制では「60歳」が一番多く、勤務延長制度が「ある」35.4%、再雇用制度は67.6%で「制度がある」としている。

1. 雇用に関する事項

(1) 雇用調整実施の有無、実施方法及び実施理由

平成15年7月1日以降1年間に雇用調整を「実施した」事業所は17.7%で、前年(23.8%)に比べ、6.1ポイント減少となった。「実施していない」事業所は82.3%となっている。

雇用調整の実施方法については「残業規制」38.6%と最も多く、次いで「正社員の解雇」27.1%、「新規学卒者の採用削減・中止」20.0%、「中途採用の削減・中止」13.6%、「配置転換」17.1%の順となっている。これらを前年と比較すると「残業規制」1.1ポイント増、「正社員の解雇」2.4ポイント減となっている。

雇用調整実施の理由については、「人件費の抑制」65.7%、「中長期的販売・受注の減少」52.9%、「販売受注価格の下落(デフレ化)への対応」28.6%、「一時的な販売・受注の減少」20.0%、「事業所の縮小・閉鎖・統合」11.4%となっている。また、前年と比較すると「人件費の抑制」が2ポイント増加している。

2. 退職金制度に関する事項

(1) 退職金制度の有無

平成16年7月1日現在の退職金制度については「退職一時金制度のみ」49.4%、次いで「退職一時金制度と退職年金制度の併用」29.8%、「退職年金制度のみ」6.5%と続いている。また「退職金制度はない」が14.3%であった。

規模別にみると、すべての規模で「退職一時金制度のみ」が半数近くを占めており、規模が大きくなると「退職一時金制度と退職年金制度の併用」が多くなる。一方、「退職金制度はない」は規模が小さいほど多い。

3. 定年制及び雇用継続制度に関する事項

(1) 定年制の有無と年齢

定年制の有無については現在「一律に定めている」が79.5%と多く、「職種別に定めている」1.5%、「定めていない」は19.0%であった。なお、定年制を定めている中では「60歳」92.9%が一番多く、次いで「65歳」5.7%、「59歳以下」1.0%、「62歳」0.5%だった。

(2) 定年到達者に対する勤務延長又は再雇用制について

勤務延長制度については「制度がある」35.4%、「制度がない」64.6%だった。また制度がある場合は「最高年齢を定めている」52.9%、「最高年齢を定めていない」47.1%だった。

さらに「最高年齢を定めている」と回答した中では「65歳」80.0%と最も多く、次いで「60歳」「66歳以上～70歳未満」5.0%、「62歳」「70歳」「71歳以上」が2.9%であった。

再雇用制度については、「制度がある」67.6%、「制度がない」32.4%だった。また制度がある場合の中では「最高年齢を定めている」53.2%、「最高年齢を定めていない」46.8%だった。「最高年齢を定めている」と回答した中では「65歳」81.8%と最も多く、次いで「70歳」6.1%、「63歳」「71歳以上」3.0%、「61歳」「62歳」「64歳」「66歳以上～70歳未満」が1.5%だった。

4. 賃金制度に関する事項

(1) 過去5年以内の賃金制度改定の有無、内容

過去5年以内に賃金制度の改定を実施した事業所は「実施した」34.3%、「実施しなかった」65.7%であった。「実施した」と回答した内容は「定期昇給制度を廃止した」31.4%、「基本給の成果給的要素のウエイトを高めた」28.5%、「基本給の職能給的要素のウエイトを高めた」24.1%、「定期昇給制度の昇給幅を縮小した」20.4%、「生活手当(家族手当、住居手当など)を廃止した」15.9%、「生活手当(家族手当、住居手当 などを縮小した」

11.7%と続く。

(2) 平均所定内賃金及び昇給額・昇給率

平均昇給額と昇給率を業種計でみると、単純平均では 3,064 円(1.03%)、加重平均で 3,670 円(1.24%)、製造業でそれぞれ 4,280 円(1.44%)、3,738 円(1.28%)、非製造業ではそれぞれ 886 円(0.30%)、3,534 円(1.15%)であった。

規模別では、単純平均で(1～9 人)規模 1,215 円(0.42%)、(10～29 人)規模 3,687 円(1.12%)、(30～99 人)規模 2,966 円(1.01%)、(100～300 人)規模 4,568 円(1.54%)であり、加重平均で(1～9 人)規模 802 円(0.27%)、(10～29 人)規模 2,690 円(0.80%)、(30～99 人)規模 3,017 円(1.02%)、(100～300 人)規模 4,886 円(1.67%)となっている。

業種別にみると、単純平均で「運輸業」▲9,750 円(▲4.05%)、「建設業」▲4,238 円(▲1.35%)等が低かった。

5. 新規学卒者の採用に関する事項

(1) 新規学卒者の採用・充足状況

全体的に技術系の採用が多く、技術系全体で 138 人の採用計画に対し 131 人採用されており、充足率は 94.9%となっている。一方、事務系は全体で 63 人の採用計画に対し、62 人が採用されており充足率は 98.4%となっている。

(2) 新規学卒者の初任給

1)高校卒業者の初任給は、単純平均では技術系 172,715 円、事務系 161,646 円、加重平均では、技術系 170,814 円、事務系 162,852 円となっている。

2)専門学校卒業者の初任給は、単純平均では技術系 182,062 円、事務系 186,340 円、過重平均では技術系 182,164 円、事務系 185,283 円となっている。

3)短大(含高専)卒業者の初任給は単純平均では技術系 191,387 円、事務系 184,067 円、加重平均では技術系 191,387 円、事務系 182,833 円となっている。

4)大学卒業者の初任給は、単純平均では技術系 203,138 円、事務系 200,012 円、加重平均では技術系 206,893 円、事務系 199,761 円となっている。

6. 賃金の改定に関する事項

1)賃金改定実施状況

平成 16 年 1 月 1 日から 7 月 1 日までの間に賃金を「引き上げた」31.1%、「引き下げた」4.0%、「7 月 1 日以降引き上げる予定」3.5%、「7 月 1 日以降引き下げる予定」3.2%となっている。

また「今年は実施しない(凍結)」28.0%、「未定」30.1%となっている。なお、業種別にみると、「今年度は実施しない(凍結)」とする事業所の割合が 50%を超えるのは、昨年に比べ少なくなっている。規模別にみると、小規模企業が「今年は実施しない(凍結)」の比率が高い。
(中小企業日より 17.3.5)

大手企業の海外進出の影響と都内中小製造業の経営実態

東京都産業労働局は、「大手企業の海外進出の影響と都内中小製造業の経営実態に関する調査報告書」（東アジアの経済発展と都内中小製造業の振興方向）を発行した。

調査の目的は、日本企業の海外進出や海外調達が増大しており、こうした影響を受けていると想定される機械・金属系及びファッション系業種の都内中小製造業の経営実態や海外展開の影響等について調査し東京都として都内中小製造業の振興施策立案の方向性を探ることで、調査対象業種は、機械・金属系及びファッション系業種の大規模企業（従業者数 50 人以上）923 社、中小規模企業（従業者数 49 人以下）2000 社を対象にアンケート調査を実施（平 14.10～12）、大規模企業 33.9%、中小規模企業 36.1%の回収及びヒアリング調査により調査結果をまとめ、大規模企業の海外展開の状況、中小規模企業のその影響や経営実態等を把握した。東南アジアや中国の経済発展や現地企業の技術力の向上から、大手企業を中心に生産拠点の海外移転や海外調達が進み、都内中小製造業に対する仕事量の減少や単価の引き下げが顕著になっていることがわかった。調査結果の要約は次の通り。

○ 大規模企業（従業者 50 人以上）で進む海外進出と海外調達

- ・大規模企業では、海外事業所が「ある」企業は 27.6%。特に大手企業では 73.8%が海外事業所を保有。
- ・今後 3 年間に海外「展開する」企業は 3.8%、「検討中」は 12.5%であり、海外進出はさらに進むと予想される。
- ・海外からの部品・半製品の仕入では、現在「増加している」は 16.5%、これから「増加させる」企業は 23.6%であり、海外仕入は今後さらに増大すると予想される。

○ 中小規模企業（従業者数 49 人以下）では海外進出や海外調達は少ない

・中小規模企業が「海外に生産拠点を保有している」のは 3.4%、「海外企業に生産委託している」のは 5.8%と大規模企業に比べ少ない。

・取引先の海外展開により受注量が減少した企業は 27%

・取引先の海外展開による直接的影響は、「受注量が減少」が 26.9%、「受注単価が引き下げられた」が 13.5%など、マイナスの影響が 4 割を超える。

○ 中小規模企業の業績は不振

・3 期前（前々々期）からの売上高が「3%以上減少した」企業は 67.3%、「3%以上増加した」企業は 13.5%である。

・売上減少の原因としては、①取引先の海外進出（特に中国進出）、②全般的な不景気、デフレの影響、③取引先からの仕事量の減少と単価の引き下げ、④IT 不況の影響、等の意見が多い。

○ 中小規模企業は、産業空洞化が進み、製造業は停滞すると認識

・「産業空洞化が進んでいる」とする企業は 65.4%であり、「製造業は一段と停滞する」と考える企業が 62.8%を占める。

○ 行政に期待する振興課題は「金融」「ネットワーク」と「技術」関連

・行政に期待するのは、「融資等金融支援」（38%）、「国内生産連携支援」（30%）、「国内工場への設備投資支援」（28%）、「加工ノウハウの著作権保護」（20%）、「技術支援」（19%）などが上位を占める。

○ 連携の促進、事業転換、海外企業の誘致等が課題

・大手企業の海外進出や東アジア企業の台頭に対して、都内産業の高度化を図っていくためには、「既存中小製造業の連携促進等による活性化支援」、「事業転換の促進」、「海外企業の誘致」等が課題である。

シルバーメッキ工業(株) ISO14001 認証取得

城北支部のシルバーメッキ工業(株)(斉藤晴久社長)は1月5日、SGSジャパン(株)(SGS/J/E450)よりISO14001の認証取得した。適用範囲は「表面処理加工(めっき)により発生する環境影響を管理するために運営されている環境マネジメントシステム」。同社は認証取得の動機、目的、メリットについて次のように述べている。

各種テクノロジーの進歩は私たちに豊かな暮らしを与えてくれる。しかし、その一方で様々な形で環境破壊も進行させてきた。地球環境保全の重要性は21世紀の最大のテーマであり、当社はめっき業という特性を踏まえ、少しでも環境負荷の小さい活動が出来ればと思っている。しかし、どうやって環境負荷低減活動を進めていくかと自分なりに考え進めてきたが、成果も上らず、上がっても継続していかなかった。成果を上げて継続していくためにISO14001というマネジメントシステムの導入を決めた。勿論お客様への販売促進ツールとしての効果もあるかもしれないが、当社は、継続的改善のできるシステムの導入により環境負荷物質を低減していくことを最大の目的としている。

取得のためにシステムを構築している最中に、我々のターゲットである物質の低減活動が数字となって成果が出たものもあった。ISOはPDCAサイクルを回すシステムであり継続的改善ができる。

それにより様々な環境負荷物質の低減活動による経費削減もメリットとして望めた。実際に取得して、社員がPDCAサイクルを回すことを覚えたので、他の業務に対してもより良い仕事の進め方がすぐに効果として現れた。やはり人が良い方向に変われば会社目標の実現に近づくことなると思う。この効果を一層身に付けるために今年2月1日にISO9001をキックオフした。

深中メッキ工業(株) 「すみだものづくり企業大賞」受賞

墨田区は、今年度より「すみだが元気になるものづくり企業大賞」を創設。ものづくりに意欲的に取り組む企業や、東京のメリットを活かしたものづくりに挑戦している企業を、区長自らが訪問して表彰するもので、区内10社が選ばれた。めっき業界からは深中メッキ工業(株)(深田昭子社長)が受賞された。

日本電工(株)本社移転

日本電工(株)(高橋啓悟社長)は本社を下記に移転、5月6日から業務を開始する。

〒104-8112 東京都中央区築地1丁目13番14号 NBF東銀座スクエア5階受付、6階
TEL 03-3546-9319
FAX 03-3542-3690

外国人雇用状況報告の結果について

(平成 16 年 6 月 1 日現在)

<東京労働局>

厚生労働省では、平成 5 年度から、外国人労働者の雇用状況について事業所から年 1 回報告を求める「外国人雇用状況報告制度」を実施している。

この制度は、事業主の協力に基づき、個々の事業所における外国人労働者の雇用状況を把握し、外国人労働者の雇用の安定を含めた地域の労働力需給の適正な調整及び外国人労働者に対する適切な雇用管理の促進を図ることを目的としている。

このほど同制度に基づき、平成 16 年 6 月 1 日現在で、外国人労働者を雇用している（以下「直接雇用」という）か、又は外国人労働者が労働派遣、請負等により事業所内で就労している（以下「間接雇用」という）東京労働局（以下「東京局」という）管内の事業所から提出された報告を集計し取りまとめられた。

なお、同制度は、東京局においては原則として 30 人以上規模の事業所を対象に、事業主の協力を得て実施しており、全数調査ではないことから、数値の変動が必ずしも雇用状況の実態を正確に反映するものでないことを留意頂きたいとしている。

東京局における集計結果の特徴等

(1) 報告数等

外国人労働者を雇用（直接雇用、間接雇用とわず）している事業所 4,768 所(前年 4,289 所)から、38,785 人(同 37,306 人)の外国人労働者について報告を受けた。

(2) 直接雇用の状況

ア. 直接雇用を行っている事業所及び雇用されている外国人労働者について

外国人労働者を直接雇用していると報告を行った事業所は 4,585 所(前年 4,167 所)、外国人労働者数は 33,815 人(同 28,447 人)であった。

全国では、直接雇用をしていると報告を行った事業所は 22,127 所、外国人労働者数は 179,966 人であり、そのうち東京局の占める割合はそれぞれ 20.7%、18.8%であった。

イ. 産業別の外国人労働者状況

「飲食店・宿泊業」に携わる外国人労働者が最も多く、全体の 19.7%を占めた。全国では、外国人労働者数の 57.4%が「製造業」に集中しているが、東京局においては労働者が広く各産業に分散している。また、「金融・保険業」、「情報通信業」については、全国の外国人労働者数のうちそれぞれ 97.3%、70.3%が東京局に集中している。

ウ. 1 事業所当たりの外国人労働者数

1 事業所当たりの外国人労働者数の平均は 7.4 人である。

エ. 出身地域別の外国人労働者状況

中国、韓国の「東アジア」が全体の 56.7%を占め、次いでフィリピン等「東南アジア」が 11.2%と、両者で全体の 67.9%を占めた。

オ. 在留資格別の外国人労働者状況

特定の範囲で就労可能な、いわゆる「専門的・技術的分野の労働者」（以下「専門的・技術的分野」という）が全体の 43.1%をしめており、次いで、アルバイト就労の「留学、就学」28.2%、日系人等、就労に制限のない「日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者」（以下「就労

の制限なし」という) 25.5%であった。全国においては、「専門的・技術的分野」の構成比は19.0%、「留学・就学」は14.1%であり、全国に比べ東京局における構成比は高い。一方、「就労の制限なし」については、全国の構成比 52.7%に比べ東京における構成比は低い。

カ. 職種別の外国人労働者状況

「専門・技術・管理職」が 37.5%、「販売・調理・給仕・接客員」が 30.2%を占めているが、全国においてはそれぞれ、19.1%、12.1%であり、両者ともに東京局の構成比は高い。一方、「生産工程作業員」については、全国においては 57.9%を占めているが、東京局では 9.9%であった。

キ. 正社員の状況について

正社員率(「正社員」とは、「期間の定めのない雇用契約の下で就労し、1日または1週間の所定労働時間が、通常の労働者より短くない者」をいう)は全体で 36.2%であった。職種別にみると、「営業・事務職」で 74.2%、「専門・技術・管理職」で 64.5%と高い割合を示している。一方、「販売・調理・給仕・接客員」では 3.4%と低率である。

(3) 間接雇用の状況

外国人労働者を間接雇用していると報告を行った事業所は 571 所(これには「直接雇用と間接雇用のいずれの形態も有する事業所」と「間接雇用の形態のみを有する事業所」が含まれる)、これら事業所で就労する外国人労働者は 4,970 人であった。全国では、間接雇用をしていると報告を行った事業所は 5,135 所、外国人労働者数は 132,436 人でありそのうち東京局の占める割合はそれぞれ、11.1%、3.8%であった。

産業別に見ると、「製造業」が最も多く、事業所数の 23.1%、外国人労働者数の 36.9%を占めているが、全国における「製造業」は、事業所数の 76.0%、労働者の 91.4%と圧倒的に高い割合を占めているのに比べ、東京局においては他産業にも分散している状況が見られる。

(東京労働局発表 17.2.3)

城南地域中小企業センター内に ナノテクノロジーセンター開設

東京都は、2月21日に東京都城南地域中小企業振興センター内に「東京都ナノテクノロジーセンター」を開設した。ナノテクノロジーの分野に関して、中小企業のニーズを踏まえ産学公の共同研究を行う場として、また製造業などの現場における技術力の向上を目指す産業支援拠点として設けたもので、これにより東京の産業の活性化と産業競争力の強化を図ることとしている。

主な事業内容は、①産学公連携による共同研究の推進、②ナノテクに関する企業の技術力向上などであり、企業連携強化のためナノテクに関心がある中小企業を中心に発足した「ナノテク事業化協議会」(2月現在 79 社参加)の活動を通して企業間や産学公の交流・連帯を図っていく。なお、同協議会では、ナノテクに積極的に取り組む中小企業の追加募集を行っている。問い合わせはTEL 03-3735-3510(大田区南蒲田1-20-20 (財)東京都 中小企業振興公社城南地域中小企業振興センター内)

東京都中小企業の景況(平成17年3月調査) 東京都産業労働局商工部

◎都内中小企業の業況 DI は、悪化方向へやや動いた。業種別には、製造業は一時的な改善に終わり、再び悪化した。卸売業は連続の悪化、小売・サービス業は横ばいとなった。前年同月比売上高 DI は製造・サービス業がやや改善、卸売業は悪化した。今後3ヶ月の見通し DI は横ばいで推移し慎重な見方を保つ。製造業の一部業種区分では、より厳しい見方に変わった。

○2月の都内中小企業の業況 DI は▲40(前月▲36)と前月に比べ4ポイント減少し、昨年11月以降の変化の乏しい状態からやや悪化の動きとなった。業種別にみると、製造業は▲32(同▲24)と前月比8ポイント減少し、前月の改善から再び悪化となった。また、卸売業は▲43(同▲39)と前月比4ポイント減少し、連続悪化で一昨年12月水準にまで下げた。なお、小売業▲57とサービス業▲29は、ともに横ばいで推移した。

○前年同月比の売上高 DI は▲39(前月▲39)と前月比±0で、横ばいで推移した。業種別には、製造業が前月比2ポイント増とわずかに改善。サービス業も前月比4ポイント増とやや改善となったが、卸売業は前月比7ポイント減となり、売上面でも悪化となった。小売業は横ばいに推移している。

○当月と比べた今後3ヶ月(3~5月)の業況見通し DI は▲21(前月▲21)と変化なく、慎重な見方を保持している。業種別には、製造・サービス業は前月比3~6ポイント減少し、悪化懸念が強まった。

編集後記

いまどの分野でも「環境にやさしい」製品開発が盛んである。産業用から家電、自動車にいたるあらゆる産業で、クリーンエネルギーや省エネ化が進められている。自動車ではハイブリッド車が人気を集め、さらにメーカーは燃料電池車の開発に力を入れている。買物に便利な50ccスクーターもこれまでの排ガスが出る2サイクルエンジンから排ガスの少ない4サイクルエンジンに変わり、最近では値段も手ごろになった電動スクーターが市販されるにより、環境にやさしい製品開発が加速している。

いま話題の「愛・地球博」も環境をキーワードに「自然と叡智」をテーマとした展示やイベントが行われている。リニアモーターカーやロボット、新エネルギーを用いた未来型技術の展示など、誰もが一度は見てみたいと思う。ただ、テレビなどで、冷

凍マンモスなど人気のある展示を見るには、何時間も並ばなければいけない様子を見ると、二の足を踏む。不思議なのは、あれだけ大勢の人出があるのに、目標の入場者数には全然達していないことである。

広報4月号

印刷 平成17年4月15日

発行 平成17年4月15日

(毎月1回20日発行 第38巻第4号)

発行所 東京都鍍金工業組合

〒113- 東京鍍金公害防止協同組合

0034 東京都文京区湯島1-11-10

Tel 03(3814)5621 FAX03(3816)6166

発行責任者 大村 功作

編集責任者 木村 秀利

印刷 スザキ企画 Tel 047(338)1222

〒272-0802 市川市柏井町2-1419-4

定価 500円